



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月20日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8707 URL <https://www.iwaicosmo-hd.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月24日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,390	17.8	11,245	17.8	3,329	45.7	3,551	39.4	2,497	41.9
2023年3月期第2四半期	9,669	△6.1	9,542	△6.4	2,285	△9.9	2,546	△8.8	1,760	0.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,377百万円 (366.0%) 2023年3月期第2四半期 939百万円 (△57.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	106.34	—
2023年3月期第2四半期	74.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	204,187	60,525	29.6
2023年3月期	183,509	57,557	31.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 60,525百万円 2023年3月期 57,557百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	25,012,800株	2023年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,523,908株	2023年3月期	1,523,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	23,488,896株	2023年3月期2Q	23,489,034株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) 自己資本規制比率	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や個人消費・インバウンド需要の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済においては、不安定な国際情勢による地政学リスクや中国景気の減速懸念に加え、欧米各国の金融引き締め長期化観測から、先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国著名投資家が日本株への追加投資を表明したことに加え、日本銀行が金融緩和策の維持を決定したことが好感され、上昇基調で推移し、6月中旬の日経平均株価(終値)は約33年ぶりに33,000円台を回復しました。その後、8月に入ると、中国の大手不動産企業の経営不安を受け、中国景気の先行き不透明感が強まり、株価が弱含む局面もありましたが、9月中旬には好調な米国経済指標を背景に株価は上昇しました。しかしながら、9月下旬にかけて欧米の金融引き締め長期化懸念から株価は軟調に推移し、9月末の日経平均株価(終値)は31,857円62銭(前期末比13.6%上昇)で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、主要企業の堅調な決算内容を好感して、期初より上昇基調で始まりました。5月には、米国政府債務の上限引き上げを巡る協議の難航から、株価が下落する局面もありましたが、7月に入ると、景気の大幅な減速は避けられるとする「ソフトランディング」の期待が高まり、ダウ工業株30種平均は約36年ぶりに13営業日連続で上昇しました。その後、9月に入り、欧米の金融引き締め長期化の警戒感や米国連邦議会で予算を巡る協議が難航し、政府機関の一部が閉鎖される懸念が高まったことから、株価は下落基調で推移し取引を終えました。なお、9月末のダウ工業株30種平均の終値は、33,507ドル50セントとなり、前期末を0.7%上回りました。

当社グループの中核事業を担う証券営業部門は、新NISA制度などをテーマとしたWebセミナーの開催に加え、ホームページやSNS、YouTubeを積極的に活用した情報配信など、引き続き、デジタルを駆使した金融サービスの提供に注力しました。このような取り組みに加え、一定期間お取引がない顧客へのフォローアップとアプローチを強化し、顧客満足度の向上及び口座の再稼働化に取り組みました。また、投資信託の営業活動においては、成長・配当・割安に注目し、持続的成長が期待できる優良企業に投資する「インベスコ・世界厳選株式オープン」や、生成AIの登場で今後も成長が期待されるAI関連企業に投資を行う「グローバルAIファンド」、「ニッセイAI関連株式ファンド」に加え、“人生100年時代”に備え、中長期的な資産形成を目的とした「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の販売に注力するなど、投資信託残高の積み上げに努めました。

一方、インターネット取引では、「コスモ・ネットレ」の更なる利便性の向上を目的として、7月末より米国株式リアルタイムトレードにおいて「外貨決済サービス」を開始しました。また、退職後のゆとりある老後生活実現に向けた資産形成ニーズの高まりを受け、投資初心者の方はもちろん、60歳以上のシニア世代へのサポートを強化するとともに、各種キャンペーンを積極的に展開し、取引促進及び新規口座獲得に注力しました。

また、企業知名度とサービス認知度の向上を目的としてテレビCM制作に取り組み、お客様の資産形成をサポートする当社アナリストの投資情報の活用を訴求した「対面取引篇」と、インターネット取引「コスモ・ネットレ」の米国株式取引サービスを紹介した「ネット取引(眠らない世界経済)篇」の放映を開始致しました。

このように、顧客サービスの向上と収益拡大に向けた施策に注力した結果、当社グループの営業収益は113億90百万円(対前年同期比17.8%増加)、純営業収益は112億45百万円(同17.8%増加)となりました。また、販売費・一般管理費は、テレビCM放映料などの一時的な費用に加え、賞与などの変動費の増加を主因として79億15百万円(同9.1%増加)となり、経常利益は35億51百万円(同39.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億97百万円(同41.9%増加)となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は54億84百万円（対前年同期比3.2%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、株券委託手数料が前年同期比4.8%増加の37億87百万円となったものの、受益証券委託手数料が同83.2%減少の58百万円となり、委託手数料全体では同3.0%減少の38億46百万円となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株券の手数料が25百万円（対前年同期比34.6%増加）、債券の手数料は6百万円（同13.0%増加）となり、同手数料全体では32百万円（同29.2%増加）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に3億63百万円（対前年同期比18.4%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に12億42百万円（対前年同期比1.1%増加）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は44億75百万円の利益（対前年同期比99.5%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は1億41百万円の利益（同81.5%減少）となり、その他のトレーディング損益45百万円の損失（前年同期は44百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は45億70百万円の利益（対前年同期比54.3%増加）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に13億35百万円（対前年同期比28.1%増加）となりました。一方、金融費用は1億45百万円（同14.0%増加）となり、差し引き金融収支は11億90百万円（同30.0%増加）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、テレビCM放映料などの一時的な費用に加え、業績に連動する賞与等の変動費の増加を主因として79億15百万円（対前年同期比9.1%増加）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に2億21百万円の利益（対前年同期比15.1%減少）となりました。

(特別損益)

特別損益は、投資有価証券売却益等の計上により44百万円の利益となりました（前年同期は0百万円の利益）。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,041億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて206億77百万円増加しました。主な要因としては、預託金が171億91百万円、投資有価証券の時価が上昇したことを主因に固定資産が24億52百万円、それぞれ増加したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,436億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて177億9百万円増加しました。主な要因としては、預り金が119億61百万円、受入保証金が35億10百万円、それぞれ増加したことが挙げられます。

純資産合計は605億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億68百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	8,330	8,512
預託金	84,761	101,953
顧客分別金信託	80,500	100,500
その他の預託金	4,261	1,453
トレーディング商品	1,935	1,495
商品有価証券等	1,935	1,492
デリバティブ取引	—	2
約定見返勘定	535	566
信用取引資産	63,167	64,135
信用取引貸付金	61,716	62,792
信用取引借証券担保金	1,450	1,342
有価証券担保貸付金	183	611
借入有価証券担保金	183	611
立替金	18	163
短期差入保証金	9,214	8,789
未収収益	1,475	1,428
その他の流動資産	768	959
貸倒引当金	△6	△6
流動資産計	170,384	188,610
固定資産		
有形固定資産	1,466	1,327
建物	232	220
器具備品	669	545
土地	541	541
その他	22	19
無形固定資産	444	355
ソフトウェア	444	355
その他	0	0
投資その他の資産	11,213	13,894
投資有価証券	9,839	12,535
長期差入保証金	702	702
繰延税金資産	309	380
その他	503	409
貸倒引当金	△141	△133
固定資産計	13,125	15,577
資産合計	183,509	204,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	272	414
商品有価証券等	249	412
デリバティブ取引	23	1
信用取引負債	21,851	23,564
信用取引借入金	15,478	16,460
信用取引貸証券受入金	6,373	7,103
有価証券担保借入金	4,048	3,544
有価証券貸借取引受入金	4,048	3,544
預り金	44,515	56,477
顧客からの預り金	41,528	44,863
その他の預り金	2,987	11,613
受入保証金	41,847	45,357
短期借入金	3,500	3,500
未払法人税等	1,089	1,347
賞与引当金	834	1,117
その他の流動負債	1,281	861
流動負債計	119,241	136,184
固定負債		
社債	4,000	4,000
繰延税金負債	1,903	2,694
その他の固定負債	368	363
固定負債計	6,272	7,057
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	439	419
特別法上の準備金計	439	419
負債合計	125,952	143,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	39,566	40,654
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	52,758	53,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,799	6,678
その他の包括利益累計額合計	4,799	6,678
純資産合計	57,557	60,525
負債・純資産合計	183,509	204,187



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,664	5,484
委託手数料	3,966	3,846
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	24	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	445	363
その他の受入手数料	1,228	1,242
トレーディング損益	2,961	4,570
株券等トレーディング損益	2,243	4,475
債券等トレーディング損益	762	141
その他のトレーディング損益	△44	△45
金融収益	1,042	1,335
営業収益計	9,669	11,390
金融費用	127	145
純営業収益	9,542	11,245
販売費・一般管理費	7,256	7,915
取引関係費	875	1,015
人件費	3,586	4,059
不動産関係費	748	729
事務費	1,397	1,448
減価償却費	329	326
租税公課	189	205
その他	128	130
営業利益	2,285	3,329
営業外収益	264	228
営業外費用	3	6
経常利益	2,546	3,551
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
金融商品取引責任準備金戻入	0	19
特別利益計	0	44
税金等調整前四半期純利益	2,546	3,596
法人税、住民税及び事業税	714	1,213
法人税等調整額	72	△115
法人税等合計	786	1,098
四半期純利益	1,760	2,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,760	2,497

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,760	2,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△821	1,879
その他の包括利益合計	△821	1,879
四半期包括利益	939	4,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939	4,377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
委託手数料	3,966	3,846
(株券)	(3,613)	(3,787)
(債券)	(0)	(-)
(受益証券)	(350)	(58)
(その他)	(2)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	24	32
(株券)	(18)	(25)
(債券)	(6)	(6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	445	363
その他の受入手数料	1,228	1,242
合計	5,664	5,484

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
株券	3,679	3,861
債券	8	9
受益証券	1,911	1,580
その他	64	32
合計	5,664	5,484

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

		前第2四半期末 (2022年9月30日)	当第2四半期末 (2023年9月30日)	前事業年度末 (2023年3月31日)
基本的項目	(A)	47,372	49,609	47,705
補完的項目	(B)	860	955	889
	その他有価証券評価差額金(評価益)	415	529	443
	金融商品取引責任準備金	438	419	439
	一般貸倒引当金	5	6	6
控除資産	(C)	8,036	4,784	7,855
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)	(D)	40,195	45,780	40,738
リスク相当額	(E)	5,488	5,453	5,499
	市場リスク相当額	527	375	562
	取引先リスク相当額	1,421	1,465	1,438
	基礎的リスク相当額	3,539	3,612	3,498
自己資本規制比率 (%)	(D) / (E) × 100	732.3	839.5	740.8

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2022. 7. 1 2022. 9. 30)	前第3四半期 (2022. 10. 1 2022. 12. 31)	前第4四半期 (2023. 1. 1 2023. 3. 31)	当第1四半期 (2023. 4. 1 2023. 6. 30)	当第2四半期 (2023. 7. 1 2023. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	3,007	3,385	3,073	2,951	2,533
委託手数料	2,121	2,269	2,169	2,128	1,718
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	14	93	21	8	23
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	257	431	307	211	151
その他の受入手数料	614	590	574	602	639
トレーディング損益	1,494	1,090	1,391	2,085	2,484
株券等トレーディング損益	1,259	1,020	1,364	2,038	2,437
債券等トレーディング損益	261	53	42	80	60
その他のトレーディング損益	△27	15	△14	△32	△12
金融収益	542	520	560	674	660
営業収益計	5,044	4,996	5,025	5,711	5,679
金融費用	75	61	74	81	64
純営業収益	4,969	4,935	4,951	5,630	5,614
販売費・一般管理費	3,656	3,720	3,681	3,945	3,970
取引関係費	434	440	436	488	527
人件費	1,850	1,794	1,851	2,031	2,027
不動産関係費	366	355	365	370	358
事務費	692	814	705	707	740
減価償却費	165	168	166	163	163
租税公課	89	84	92	108	96
その他	58	61	61	74	55
営業利益	1,313	1,214	1,270	1,685	1,644
営業外収益	31	124	66	198	29
営業外費用	2	2	55	1	5
経常利益	1,342	1,337	1,281	1,882	1,668
特別利益	—	△0	—	19	24
特別損失	—	0	0	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,342	1,337	1,280	1,902	1,693
法人税、住民税及び事業税	612	272	614	415	797
法人税等調整額	△197	135	△208	158	△274
四半期純利益	928	928	874	1,328	1,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	928	928	874	1,328	1,169